

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：32616

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26330385

研究課題名(和文) 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 - 地域知能を軸として -

研究課題名(英文) Empirical study on the possibility of community revitalization through social involvement -- Community intelligence as the axis --

研究代表者

中根 雅夫 (Nakane, Masao)

国土館大学・経営学部・教授

研究者番号：70217785

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：地域コミュニティの再生は住民が地域課題の解決に主体的に取り組むことが不可欠である。この課題解決能力を地域知能(CI)としてモデル化し、人間知能に加え、機械知能(ICT)の可能性を検証することを目指した。CI測定に必要な定量モデル化には至らなかったが、2回にわたるWeb調査の結果、地域住民の意識づけ、メンタの存在、地域帰属意識の喚起、そしてこれらの取組を継続的に実施するための仕掛けづくりが必要であることが分かった。

研究成果の概要(英文)：Revitalization of regional communities is indispensable for residents to take initiative in solving regional issues. We modeled this problem solving ability as community intelligence (CI) and aimed to verify the possibility of machine intelligence (ICT) in addition to human intelligence. We could not construct a quantitative model for the CI. As a result of the web survey twice, however, it turned out that it is necessary to raise awareness of the regional residents, existence of mentors, arousal of community identification, and creation of a mechanism to continuously administer these prescriptions.

研究分野：情報学

キーワード：地方情報化 地域社会関与 地域知能 機械知能

1. 研究開始当初の背景

日本は、超高齢化社会、人口減少、右肩下がり経済の時代に突入した。それに伴い行政の財政状況は逼迫しつつあり、地域コミュニティ(regional community: RC)は自律的に地域課題を解決する能力を獲得することが再生の要件として要請されている。本研究は、RCの再生を促進するために「地域社会関与」に着眼し、RCの問題解決能力として「地域知能 community intelligence」(CI)を高めることがRC再生につながるという仮説を実証的に検証すること、及びCIの水準を測定し各RCの衰退実態を比較調査するとともに、CI向上策としてのICT(機械知能)の有効性を確認することを目的とする。また、そのための計量モデルの確立に貢献する。併せて、課題発生時に適切に対応するためには、地域住民の継続的に学習する組織が必要なことを実証する。

2. 研究の目的

本研究は、RCの再生を促進するために「地域社会関与」に着眼し、RCの問題解決能力として人間知能と機械知能から成るCIを高めることがRC再生につながるという仮説を実証的に分析する。そのためにRCとして東京都の複数の特別区を選定し、各RCの実態を示すデータをインターネットを利用したアンケート調査(Web調査)によって収集し、既存の統計データと併せて比較分析することによって、各RCの差異を弁別する地域関与指標CIモデルを作成し、各RCのCIを比較することによって、ICTリテラシ(機械知能)のCI向上策としての有効性を確認することを目的とする。

3. 研究の方法

われわれのこれまでの商店街活性化に関する研究を発展させ、住民、地域組織から構成されるRCの活気を取り戻す原動力は、その構成員である住民、町内会・自治会などの非営利組織、営利組織(地元企業)のもつCIの総合力であると考え。行政組織、地域組織へのインタビューと住民へのアンケート調査によってデータを収集し、CIモデルを構築する。ただし、十分に意識の高いRCであっても、当該地域に課題が発生した時にRCを牽引するリーダーの存在がないと、迅速に具体的な行動に移すことは困難である。本研究では、市区町村レベルの地域を対象にし、CIを高い水準で維持できれば、継続的に課題解決ができ、RC再生に寄与するとの仮説を検証する。

4. 研究成果

(1) 概念の整理

まず、われわれのこれまでの共同研究[7]

においてテーマとしてきた「地域の絆」を強めることが地域の課題解決の源泉となるという仮説をもとに、関連する概念の整理を行った。

地域力 community potential

地域住民たちがRCの問題を自ら発見し、主体的に、あるいは関連組織と協働して解決していく能力と定義する。行政的あるいは経済的課題に限らず、身の回りのちょっとしたトラブルをも問題解決の対象としている。

地域知能 community intelligence

地域力の中心を構成する能力である。RCの構成員らが意思決定の過程で協力して形成していく知能であり、人間知能とICTに関連する機械知能を複合した概念である。しかし、ICTは本質的に地域レベルを超えており、CIの測定に当たっては、個人、地域に加え、グローバルという視点が欠かせない。多くの「個」によって意思決定の過程で集団的に形成される知能は collective intelligence と呼べるが、CIはRCに対象を絞った概念である。また、インターネット社会における集合知とは違った概念である。

地域の問題解決においては、集合知として正確な情報に集約されたとしても、地域の多くの人々がそれに同意するプロセス、公正な決定原理として事前に(あるいは事後に)合意に至る仕組みが必要であらう。集合知を超える仕組みとして地域知能が必要になる。

地域社会関与 involvement in community

地域住民がRCの課題解決に主体的に係わることによって地域住民同士の絆が強化され、地域における問題解決力も蓄積され、RCの持続可能な発展が実現するという考え方である。

(2) ソーシャルキャピタル(SC)の課題

本研究は、さまざまな地域コミュニティの比較を通してその特徴をさぐり、地域コミュニティを再生する要因を探ろうとする試みである。コミュニティの状況の比較研究軸としてSCが採用されることが多いが、J. S. Colemanは、個人(ミクロ)と社会(マクロ)をつなぐ社会システム行動をSCという名のブラックボックスに括ってしまい、個人、地域組織から社会関係が形成されるメカニズムについては明らかにしていない。R. D. Putnamは、コミュニティの差異を、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴を表す指標を用いて定量的に示すことによって、ブラックボックスをホワイトボックスにして見せた[1]。しかし、このSCを構成する指標の測定には方法論的な困難が含まれている。大きく次の三つの要因が考えられる：

1. SCの構成概念が多元的で、測定指標がさまざまである、
2. 分析単位としての地域範囲を設定しても

所要のデータが入手できない可能性がある。

- インターネットの普及によって、分析視点として、個人レベルと地域レベルに加え、グローバルレベルまでが必要となり、変数の合成方法を定めにくい。

本研究は、以上の課題を踏まえて、CIの構成概念を抽出し、統計データ(Hard data: HD)とアンケート回答(Soft data: SD)を複合して地域知能を推計しようとするものである。

(3) 市区町村に関する基礎データの収集と対象地域の選定

東京市区データの収集

地域住民のつながり、コミュニティ活動の実態を定量的に把握するために市区町村別の関連する統計データ[2]などから東京 23 特別区と武蔵野市、三鷹市の 25 市区分を収集し、市区の類型化の可能性を検討した。例えば、東京都知事選挙や地方選挙における当該市区の投票率[3]などである。

対象地域のグルーピング

対象とする地域として、東京都 23 区に武蔵野市、三鷹市を加えた 25 市区から 3 区を選択することとした。これまでの調査研究によって、地域を区の規模から町丁目単位に細分しても、統計データの蓄積が進んでいないので、本研究において新規に収集せねばならず、時間的にも、費用的にも現実的ではないからである。そこで、調査データが整備されている最小の行政単位である市区単位とした。

特別区のさまざまな統計データをもとに、因子分析を行い、4 因子に集約した。得られた 4 因子は次のように解釈された。

因子 1: 福祉, 文化, 医療の充実度

しかし、防災面での不安も残る。

因子 2: 中高年人口比率

因子 3: 子供人口比率, 高齢者の一人住まい世帯比率

因子 4: ビジネス活動が大きい区

次に 4 因子をもとにクラスタ分析を行い、等質なクラスタごとにグルーピングを試みた。階層クラスタ化した結果を、図 1 に示す樹状図に表示して市区がグループ化された結果を確認した。この樹状図をもとに、まず世田谷区を第 1 候補とし、これから別のクラスタに属する区として北区、品川区を選択した。

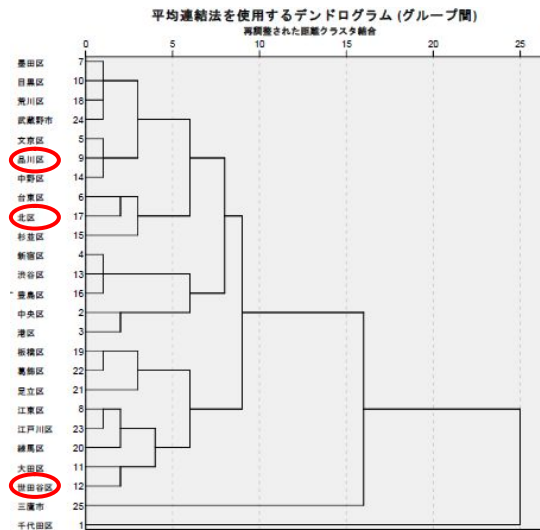


図 1 25 市区のデンドログラム

図に示すように、クラスタの距離によるグループ化という意味では、北区と品川区はトップから第 5 レベルで同じクラスタに属するが、特別区北部にある足立区、板橋区、北区の中から選択しておきたいとの考えから北区を選択した。この樹状図をもとに、世田谷区、北区、品川区を選択した。

(4) 3 区の実態ヒアリング

抽出された 3 特別区を訪問し、調査への協力を依頼し、関係地域組織の紹介を受ける。

a 世田谷区

研究担当者たちが勤務する大学の地元の区である。

ア 訪問先: 生活文化部市民活動推進課

2014 年 5 月に訪問し、調査研究の趣旨を説明。関連する部署の担当者の紹介を依頼した。後日、質問に対する回答資料を受領した。

イ 訪問先: 北沢総合支所地域振興課梅が丘まちづくりセンター

ウ 玉川町会 二子玉川 100 年懇話会事務局

b 北区

ア 地域振興部地域振興課

2015 年 10 月に訪問

イ 2015 年 11 月に北区町会自治会連合会会長訪問

c 品川区

ア 地域振興部地域活動課を 2015 年 10 月に訪問

(5) SD の収集

地域のきずな、つながりの確立に関連しそうな、地域における悩み事、それを解決するための活動などに関する指標を探るために、行政が収集している統計データ以外の調査データを収集した。その際参考にしたのは、NHK で 2003 年 4 月 ~ 2010 年 3 月に放送された「難問解決! ご近所の底力」であった。この番組は、「あなたの地域の悩み、みんな

の経験と知恵で、解決しませんか」という触れ込みで始まった。地域における悩み事を住民自身や町内会の自発的な取組によって解決する活動であり、地域の絆が形成されていることの証となるのではないかと考えた。この成功事例を収集すれば、底力すなわち CI のモデル化が可能になるのではないかと考えた。

地域の絆が有効に働けば解決できると思われる具体的な地域課題の事例を挙げる：

- 放置自転車（地域住民の公德心の劣化）
 - 高齢単身世帯（地域の見守り）
 - 空き家の統計（見回り、声掛け劣化）
 - 地域猫の実態（地域住民の公德心の劣化）
 - 買い物難民（見回り、声掛け劣化）
- 生活上の不安を如実に示しており、まさに適切な指標になりうるのではないかと考えた。

• 喫茶店数の調査（地域の絆の劣化）

そこに行けば地域の人たちと情報交換ができる場所として、かつては井戸端があった。現在では、地域の喫茶店がその役割を果たしているのではないかとこの想定の下に、地域の喫茶店件数が多い地域では地域の絆がより強く形成される、という仮説を立てた。喫茶店の設置件数は、ビジネス街に多く存在し、ビジネスにおける打ち合わせ場所としての機能も果たしている。また、一人で休憩する、あるいは勉強部屋の代替場所でもある。喫茶店の形態として個人事業所と法人事業所があり[5]、後者はチェーン店が多く、個人事業所を飲み込んでいると思われる。喫茶店を媒介した住民同士のつながりの状況を示すデータが必要だが、調査費用もかかりそうである。

(6) 予備 Web 調査

北区、品川区、世田谷区の3地域を対象に、RC 住民間のつながりの実態、RC の地域知能に関する特徴・課題、ICT に関する地域住民の取組状況などに関する予備 Web 調査を行った。

a) 予備 Web 調査の実施

予備 Web 調査票を作成し、調査会社に委託して 2014 年 12 月に実施した。

北区 174 名、品川区 177 名、世田谷区 174 名（合計 500 名）のアンケート回答が、1 日のうちに集まった。その効率の良さは驚くほどである。しかし、回答を精査するうちに、いくつかの問題点が明らかになった。

b) アンケート回答結果の分析

本研究のそもそもの狙いは、各地域の問題解決力を定量化し、元気のある地域と元気のない地域という属性によって判別する判別関数を作成し、この判別関数をもとにして、地域を元気にすることに貢献する政策変数を抽出しようということであった。では、元

気のある地域とする特徴は、どのような指標に現れたのであろうか。

東京都の「元気のある商店街と輝くお店のつくり方」[6]では、「元気(の)ある」という概念を定義していないが、事例を見ると、「多くの顧客で賑わう」商店街を示している。さらには、「個店の 1 割が「繁盛店」として大きな集客をあげて貢献している商店街を元気のある商店街と言ってよい」としている。商店街の場合には、その目的がビジネスの成功であろうから、来客数の増加は必須要件であろう。

「元気のある地域コミュニティ」を評価するために、HD (43 件)、SD (39 件) の合計 82 件のデータを 3 区ごとに比較し、大小関係を比較し、図 2 の 8 つのパターンに分類した。

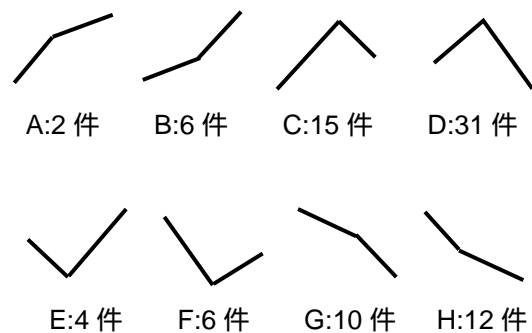


図 2 3 区の指標の大小関係（各パターンとも左から北区、品川区、世田谷区の順）

3 区の指標の大小関係を比較すると、D パターン（品川区>北区>世田谷区）となるデータが 31 件、次に C パターン（品川区>世田谷区>北区）が 15 件と最も多い。すなわち、多くの指標からは品川区が高得点であり、ある意味で元気のある区と判断できるという仮説を暫定的に設定し、本格 Web 調査によって確認することとした。

c) Web 調査の問題点

Web 調査手法は社会科学における調査ツールとしてすでに定着している。特に留意すべき事項は次の 2 点である。

- 回答者集団の作り方であるが、Web 上に調査票を公開し、委託先が保有するアンケート回答者群から条件（例えば北区在住の 30 歳代男性）を満たす者に先着順に目標回答者数まで回答を受け付けた。回答者の年齢は 25 歳から 70 歳まで 6 階級の当該区住民とし、そこから各区について 170 名程度（合計 500 名が目標）を受け付けたが、年齢構成ごとの回答数目標設定によって回避できていた。
- 回答は、Web ページ上で直接回答を入力させて収集する方法とした。また、次の二つの大きな課題に気付いた。

- Web 調査は匿名回答であるので、特に多肢選択設問において、極端に多くの選択肢を回答してしまうといった不自然な回答が散見され、精度を疑問視する結果となった。複数回答を求める場合には、「3つまで」などと限定すべきであった。
- 各区175名前後の回答者ではやはり少ないので、次回の調査では多数の回答者を集める必要がある。

(7) 本格 Web 調査

以上の予備 Web 調査の結果を踏まえて、有効性を高めたアンケート項目を作成し、2016年2月に本格 Web 調査を行った。

区レベルの地域コミュニティとしての3区の間には存在するであろう差異を検出し、その差異を説明できるモデルを作成することを目標に、2012年に収集された統計データ(61種)と本格 Web 調査回答データ(40種)をもとに、分析、検討を行った。ただし、結局、各区800名の回答者を集めたにすぎず、分析結果の信頼性に課題が残った。

(8) インプリケーション

先行研究、また既述のように2度にわたる Web 調査及び関係団体・個人へのヒアリングの結果を踏まえて、地域活性化を促すためのCIの向上には、単なる対症療法的なものでなく、実効性を伴う「処方箋」として、次のような取組を実施すべきであることが明らかになった。

a) 意識付け

地域住民に地域活性化に取り組むことの「意識づけ」を行い、コンセンサス形成を図るべきである。

それには、地域住民が抱える共通した課題を共有する必要がある。我々が実施した本格 Web 調査では(以下、同調査結果による)、「地域住民同士で語り合うことはなく、共通の課題を知らない」27.0%、「語り合ったことはない」39.3%といった結果であり、65%強が共有していない。ちなみに品川区は、他区(北区、世田谷区)と比べて肯定的回答(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)が多い。

こうした現状を改善するには、これまで以上に住民目線に立った具体的な身近情報を提供し、併せてさまざまな形で交流の場を設けることによって、当事者としての「意識づけ」を行い、地域住民間の連帯感を醸成する必要がある。

b) メンタの確保

RCの再生にとってメンタ(mentor)の存在は不可欠である。なぜならば、立場や価値観などの点で多様性に富む地域住民の、地域活性化という利他性を自ずと含む取組に向

かって緩やかにベクトルを合わせるためには、彼らを巧みに先導する「世話役」的な存在が不可欠だからである。

そこでメンタの存在を確認したが、肯定的回答は27.2%、否定的回答(「そう思わない」と「ややそう思わない」の合計)は31.8%だった。さらに、地域活動への係わり方では、メンタ的な役割を担っているとする者はわずか9.2%に過ぎなかった。

しかし一方で、「中心的な役割ではないが地域活動に積極的に参加している」が22.0%、「自分の判断によってマイペースで地域活動に参加している」が49.7%という結果であり、これらの住民を地域活動にコミットさせ、彼らの中からメンタを養成することが課題になる。

ちなみに、「リーダー的な役割を担っている」及び「中心的な役割ではないが、積極的に参加している」の回答は、品川区では70%強が肯定的であり、他区と比べて高い回答率となっている。

c) 帰属意識の喚起

地域住民の「帰属意識」を喚起することが求められる。なぜならば、既に述べたように多様な地域住民のコミットメントを前提とする地域活動においては、半強制的な受け止め方をされる取組では実効性が期待されず、あくまでも地域住民の主体性を引き出すことが求められるからである。

それにはまず何よりも、地域住民の地元地域への愛着心を高める必要がある。調査によると、地域の一員と受け止めている者は26.9%に過ぎず、そう思わない者の方が多い(32.9%)。

また、地域に根付いているかも聞いたが、肯定的回答は21.8%、否定的回答は37.3%という結果だった。さらに、地域住民とのつながりの程度については、肯定的回答は13.2%、否定的回答は73.0%である。但し、地域貢献意欲に関しては43.2%が肯定的回答を寄せている(否定的は17.0%)。

これらの調査結果から、地域貢献意欲を持つ地域住民の地域志向性をさらに高め、実際の行動につなげる取組がなされるべきである。

d) 継続させるための仕組み

地域活動の継続性を維持するための「仕掛け」づくりが試みられなければならない。

既に多くの指摘があるように、地域のつながりが希薄化しつつある社会状況下で、地域活動の参加者の継続性を確保することは困難であるが、地域活性化を促すには地道な取組が欠かせない。従来は商店街が地域活性化の「起爆剤」的な働きをしたが、周知のとおり昨今は「シャッター通り」が国内の至る所

で散見されており、事業主の高齢化、後継者不足、収益性の著しい悪化などの大きな課題を抱えており、商店街の「社会的機能」の劣化は明らかである。

こうした現状を改めて考慮すると、商店街の振興に今後も取り組むことは当然重要であるが、それ以上に町内会、自治会、NPO等の地域組織が社会的機能を十全に果たすことが益々肝要になってくるのである。

そこでこの間の事情を調査結果で見ると、「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」とする者は全体でわずか10%に過ぎない。また、「祭りなどのイベントに積極的に参加している」とする者も12.0%で、同様に低い数値に止まっている。ちなみに、3区とも、男性のほうが女性よりも積極的であるが、「活動は行っていない」の回答はそれほどの乖離が両者間にはない。また、既婚者のほうが未婚者よりも積極的である。さらに品川区では、「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」者は、他区と比べて「この地域に根付いている」の回答比率が高かった(56.8%)。

上述の社会環境の変化を反映して、年中行事も広い範囲で衰退しつつある。この点に関連して、地域活動や行事が盛んかという問いには、肯定的回答が27.3%、否定的回答が33.0%だった。ちなみにここでも、品川区が他区よりも肯定的回答が多かった(31.6%)。さらに、催事の復活の状況を聞いたが、肯定的回答は22.9%、否定的回答は32.4%という結果であり、十分な対応がなされていない状況である。

もともと、関係者へのヒアリングでも確認されているが、祭りなどの年中行事はその殆どが一過性であり、地域活性化という長期的な取組では必ずしも十分な効果は期待できない。

いずれにせよ、地道な取組が重要となってくるのである。その意味で調査結果で明らかになった、高齢者や子供が安心していきいきと生活できる地域社会をつくるために、関連情報の共有、老人会や子供会等の地域活動への参加、ちょっとしたお手伝い、見かけたときの声かけの必要性の殆どを60%強が肯定していることは改めて注目される。

また、地域の悩み事を解決するために地域住民の積極的な関与が必要かという問いに54.5%が同意している(否定的回答は12.3%)。

さらに言えば、地域住民の間で互酬性が根付いていることも前提となると思われるが、この点については肯定的回答が41.3%、否定的回答が20.8%という結果である。ちなみに3区とも、肯定的回答者は、「地域の悩み事を解決するために、地域住民の積極的な関与が必要か」について80%強が肯定している。

ともかく、地域活動には地域住民の利他性が不可欠であり、そのことによるボランティア活動の広がりが必要となる。

ちなみに、地域内でボランティア活動を活発にするための対応として、「ボランティア活動をしたい人と、お願いしたい人と結びつける仕組み」(45.3%)、「やりたいと思ったときに相談にのってくれる窓口」(37.6%)が比較的高かった。

この調査結果からも明らかな通り、地元自治体をはじめとする関係機関のこれまで以上のきめ細かなフォローアップが強く要請される。

<引用文献>

[1] 白石正彦 『21世紀の協同組合に関するICAの声明』を読み直す 第2回, http://ja-hadano.or.jp/history/21seiki/pdf/21seiki_9.pdf

[2] 日本統計センター 市区町村別データベース http://www.nihon-toukei.co.jp/business/db/db_siku.htm

[3] 総務省統計局 統計でみる市区町村のすがた 2012

[4] 東京都選挙管理委員会事務局 東京都知事選挙(平成24年12月16日執行)投票結果 <http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/election/tochiji-all/tochiji-sokuhou2012/tochiji-turnout2012-end/>

[5] 平成24年経済センサス - 活動調査 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001049860&cycode=0>

[6] 東京都中小企業振興公社 東京都産業労働局商工課 元気のある商店街と輝くお店のづくり方 https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/shonin/documents/jireishu2407kaitei_00all.pdf

[7] 中根雅夫・杉野隆 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 - 地域知能を軸として -, 『国土館大学経営学会 経営論叢』8号, 2016, pp.51-80

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計0件)

[学会発表](計0件)

[その他](計0件)

ホームページ等(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究者代表

中根 雅夫 (Nakane Masao)

国土館大学・経営学部・教授

研究者番号: 70217785

(2) 研究分担者

杉野 隆 (Sugino Takashi)

国土館大学・21世紀アジア学部・教授

研究者番号: 40319025